

## 文化振興計画・事業概要

文化振興計画概念フレーム(未定稿)

教育基本計画	教育行政	社会教育活動	(課題・目的)	文化振興活動(事業・学習・人材育成)	
	文化財保全活動 図書館活動 公民館活動	資料室整備 図書館整備 公民館整備  文化ホール再築	歴史・文化財資料保存 図書資料整備 学習活動支援  音楽・芸術文化振興	歴史史料・文化財の保存、史料館整備 資料・アーカイブスの充実 社会教育的事業(学習の組織化)の充実  市民・学校 音楽活動の充実	
まちづくり基本計画	行政計画・活動	生涯学習のまちづくり活動	(地域コミュニティ活動支援)	(方法・学習)	(地域活動、戦略として情報発信・意識涵養)
		コミュニティ活動 生涯学習統合施設 ヘルステーション コミュニティセンター 町会・集会所 地域イベント	施設提供サービス 健康増進講座 まちづくり会議、サークル活動 町会、地域イベント等 地域文化振興等	防犯・防災・見守り学習 まちづくり会議 子育て学習等 健康学習 老人福祉について学習 介護について学習 伝統・文化・工芸・民俗等活 社会福祉の学習 ボランティア育成、学習	防犯・防災組織の充実 まちづくり会議の改善 子育て支援推進 健康支援、健康講座 見守り 介護学習 保存・調査・継承 地域福祉の学習 福祉ボランティア育成
		<b>都市生活文化の振興</b> 環境保全 ごみ対策 地域経済活性化 公園・緑道、史跡 都市再開発 区画整理 開発行為	自然環境保全等 ごみ分別・減量化 産業振興、地産地消 イベント・観光 駅周辺整備 調整区域 開発行為等	自然干潟保全等 有価物リサイクル 商業振興、産品育成 ふるさと文化継承、観光化 JR津田沼、京成津田沼、京 鷺沼調整区域 市内	自然保護活動の推進、環境学習、国際交流 活動推進、イベント化 産官学協同化、地産地消、ブランド化 伝統・文化・工芸・民俗等活動情報のネットワ 商業振興、文化振興、活性化 区画整理事業推進 民間開発事業指導(遺跡調査等)
行政改革	行政	公会計改革 システム開発(統一的基準)	財務諸表化 ITリテラシーの向上	協働事業手法の開発 組織的体系(IR)	PFI、PPP PC技術、会計リテラシー向上、研修
議会・監査	議会・監査事務局	議会・監査の改善	財務諸表による事業評価・監査	会計リテラシーの向上	研修等

対 応 年 度

令和2	令和3	令和4	令和5	令和6

**(図書館の改善)**  
 →図書貸出(システム業務)→民間委託 →資料・蔵書整備→郷土資料館との連携→全国博物館ネット →読書活動推進←お話し会・学校 →本来業務(資料アーカイブス、調査、レファレンス)体制の樹立へ←県・国、図書館ネットワーク

**博物館計画(歴史資料館)**

**(公民館事業の方法の改善策)**について  
 →学級・講座・講演事業→公民館で→地域文化育成(歴史・文化・芸術、家庭教育等)、サークル育成など  
 →地域集会・イベント事業→公民館で→地域コミュニティ形成の支援、地域団体への支援 など  
 →地区学習圏会議事業→公民館で→地域のボラ人材育成、支援  
 →市民カレッジ事業→行政(会場確保・学習内容・運営改善)で→法人化→リカレント教育・ボラ等人材育成  
 →社会教育関係団体の支援事業(サークル・団体活動支援、運営指導→法人化)→行政、公民館で→個人・法人格形成、支援  
 →リカレント教育の推進(教育機関・大学との連携)→環境・防災・AI・ITC情報等、学習領域の拡充へ

**習志野文化ホールの再建について**  
 1970年代文化コミュニティの拠点として全国的にホール建設が流行った。  
 本市における文化ホールは他市と異なり、JR津田沼駅南口都市開発(計画道路、駅広、都市公園整備と商業棟・業務棟、そして本市の表玄関、音楽文化の殿堂、シンボルとしての文化ホールが昭和53年に設置された。  
 設置主体を財団法人とし、日本開発銀行の融資、民間出資金、市の助成金によって財団法人「習志野文化ホール」を設置した。事業運営は市の補助金等である。  
 すでにホール資産の償還費は完済し、ホール資産は市に移管され、市の直営となったが、平成27年から公益法人習志野文化ホールに移行し、業務を指定管理者として運営が行われている。  
 この間のホールの老朽化に伴い、JR津田沼の再開発に伴い文化ホールの再築・新たな構想が検討されている。

今後の再築に際し、公会計改革(財務情報)に基づき、まず、文化ホールの資産評価を行い、権利関係を清算し、どのような手法により再計画を構築するかが重要である。

信託受益権を持つ野村不動産との検討会議を設ける中、**公共の音楽ホール**としての従来使命から、規模・機能・サービス施設を検討し、新しい文化ホールの資金計画・運営マネジメントを検討の上  
 建設財務の検討→PFI事業・民間メセナ事業  
 資金調達手法としてのソーシャルファンディング方式等、  
 としての協定・調整を図ることが重要である。全国には先進事例が見受けられる、研究が重要である。

この事業は、本市の財務状況に多大な影響を及ぼすとともに、組織内部の統制を加味し、事業の検査、監査、評価を果たすなか、  
 新たな官・民連携事業の提案にもなる。  
 できるだけ公費負担の軽減を検討する。  
 民間と同様な会計情報レベルで検討すべきであると、思料する。  
 それでもって、官庁会計による債務負担行為予算を編成し、対応すべきである。

習志野文化ホールは、当時、画期的な民間コラボ事業として成功し、管理運営に関しては財団法人による財産管理に対し、行政からの補助・助成支援事業として対応(財産管理)し、  
 20年の債務償還満了後、資産を行政に移管された後、資産管理は、公益法人への委託方式となった。問題は、経営未熟な公益法人に管理委託されている現状、当該法人の組織改革や経営改善の問題を認識し、民間公募による従

**文化振興の課題**

- 資料館整備
- 図書館事業の充実
- 公民館事業の充実
- 文化ホールのリニューアル

(別掲載)  
 それぞれの課題について、関係部局から情報を取材する

